

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社ゼットン 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲本 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長 (氏名) 坂井 朗 TEL (052) 243-7050
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

(注) 当中間連結会計期間より新たに連結決算を開始したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値、対前年中間増減率については記載しておりません。

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	2,362	—	69	—	81	—	47	—
18年8月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	1,239	10	1,188	06
18年8月中間期	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 100万円 18年8月中間期 100万円 19年2月期 100万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年8月中間期	1,958	—	676	—	34.6	17,595	84	
18年8月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 676百万円 18年8月中間期 100万円 19年2月期 100万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年8月中間期	136	—	△325	—	88	—	296	—
18年8月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	
19年2月期	—	—	—	—	—
20年2月期	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,720	—	120	—	130	—	67	—	1,765	70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD.)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年8月中間期 38,475株 18年8月中間期 一株 19年2月期 一株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 一株 18年8月中間期 一株 19年2月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	2,312	34.3	71	26.0	82	30.0	49	59.8
18年8月中間期	1,721	—	56	—	63	—	30	—
19年2月期	3,750	—	105	—	100	—	45	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年8月中間期	1,280	87
18年8月中間期	880	79
19年2月期	1,261	37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	1,930	678	35.1	17,632	31
18年8月中間期	1,460	358	24.5	10,092	38
19年2月期	1,643	629	38.3	16,351	43

(参考) 自己資本 19年8月中間期 678百万円 18年8月中間期 358百万円 19年2月期 629百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	20.0	120	14.2	130	30.0	67	48.8	1,765	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載していません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした個人消費の回復や設備投資の増加などにより、景気は回復基調の中で推移いたしました。しかしながら、長引く原油価格の高騰は原材料費や物流費の高騰、それにもなう製品価格の上昇を招き、先行きの経済に対する懸念材料もありました。

外食業界におきましては、一部業態において堅調な推移が見られるものの、大手チェーン店を中心としたM&Aによる合従連衡や一部地域におけるオーバーストアによる競合の激化、国内外の原材料における安全性の見直しなど、厳しい環境が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、既存店舗におけるサービス・料理のクオリティの向上、及び営業力の強化を図るとともに、本社機能の強化を図り、さらなる成長を目指すための土台作りを進めてまいりました。

新規出店に関しましては、コマース事業にて1店舗、パブリック事業にて1店舗、計2店舗の出店を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は28店舗になりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,362百万円、営業利益は69百万円、経常利益は81百万円、中間純利益は47百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・パブリック事業（公共施設における店舗開発・再開発）

平成19年3月、オーストラリアに子会社「ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD.」を設立し、同年6月にシドニーの国際客船ターミナル内にあるシーフードレストラン「OCEAN ROOM」を取得し、海外における公共施設への出店の足がかりといたしました。

また、既存店舗におきましては、「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「GARLANDS」などの大型店舗が堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は1,156百万円、営業利益は165百万円となりました。

・コマース事業（商業店舗における店舗開発・再開発）

東京都港区赤坂の東京ミッドタウンに平成19年3月に新規出店したシャンパン・ピストロ「orangé」は、予想を大きく超える集客数によって、当初予想売上を上回って推移いたしました。

また、既存店舗におきましても、クオリティの向上、優秀な人材の獲得、及び継続的な営業力の改善などを図ることにより、前期を同水準で推移しました。

その結果、当事業における売上高は1,197百万円、営業利益は143百万円となりました。

・プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング等における売上高は8百万円、営業損失は22百万円となりました。

② 当期の見通し

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれている一方で、サブプライム問題に端を発したアメリカ経済の停滞懸念や原油価格の高騰による原材料費や物流費の値上がりなど、先行きに対する不安要素も存在しております。

このような状況のもと、当社グループは主要戦略事業であるパブリック事業の成長に注力していくとともに、既存店舗のクオリティ向上、営業力の強化を図るほか、当社グループのさらなる成長のため、優秀な人材の積極的な採用、および本部機能の強化を行ってまいります。

事業別の見通しにつきまして、パブリック事業におきましては、引き続き大型店舗におけるサービスや料理の品質の安定を図るだけでなく、ブライダルにおける営業力の強化を進めることにより、安定した収益力を確保してまいります。また、平成19年6月に取得したオーストラリアの店舗につきましては、当事業における海外進出の成功事例とすべく、人材教育やメニュー・デザインの見直しなどを通じてクオリティと収益力の改善を図ってまいります。

コマース事業におきましては、当社グループの主要出店地域である名古屋・東京地区においては人口の増加や商業施設、オフィスビル等の新設が活発に行われており、当社グループの店舗におきましても平成19年3月に出店しました「orangé」をはじめとした新規店舗のみならず、既存店舗に関しても堅調に推移すると見込んでおります。

以上のことから、通期の連結業績は売上高4,720百万円、営業利益120百万円、経常利益130百万円、当期純利益67百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、新規出店及び事業譲受に伴い、建物86百万円、工具器具備品84百万円、及び差入保証金50百万円等が増加した結果、1,958百万円となりました。

負債につきましては、店舗数増加による取引量の拡大により買掛金が39百万円、未払金が90百万円増加し、従業員数増加に伴い未払費用が33百万円増加いたしました。また、新規出店及び事業譲受のために借入をしたことにより借入金が88百万円増加したこと等の結果、1,281百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益47百万円を計上した結果などにより676百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

(注) 当社グループは、前事業年度には、連結財務諸表を作成していないため、増減に関するコメントは、前事業年度の個別財務諸表との比較によっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は296百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は136百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益58百万円、減価償却費68百万円、仕入債務の増加が39百万円、未払費用の増加が27百万円、及び法人税等の支払額48百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は325百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113百万円、及び事業譲受による支出163百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は88百万円となりました。これは主に長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出111百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	210.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により換算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(注4) 有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店などの資金需要を鑑み、内部留保の充実を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期末現在において当社が判断したものです。

1. 競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策について

(1) 店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、平成19年8月31日現在、28店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3. ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 食材について

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ですが、以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 食品衛生法等について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保険所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の

取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 短時間労働者（パートタイマー等）への割増賃金について

厚生労働省は、長時間労働の是正のため残業代の割増率を引き上げることを検討し、議論を進めております。当社グループは、平成19年8月末時点において430人の臨時従業員を雇用していることから、この法制度改正の動向によっては、当社グループが負担する残業代の増加により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成19年8月末（第13期）573,772千円で総資産（1,958,233）に占める割合は29.3%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,652株であり、平成19年8月31日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の6.9%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社は、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

9. 業績の推移について

平成19年8月中間期には、コマース事業に1店舗、パブリック事業に1店舗、計2店舗の新規出店を行いました。また既存店につきましては、継続的なサービスの改善、料理の質の向上等を実施したことにより、売上高が堅調に推移致しました。

しかしながら、当社グループはまだ社歴が浅く、期間業績比較を行うためには十分な財務数値を得ることはできません。従って、当社グループの過年度の経営成績及び財政状態は、今後の当社グループの経営成績及び財政状態の見通しを推測する判断材料として不十分である可能性があります。

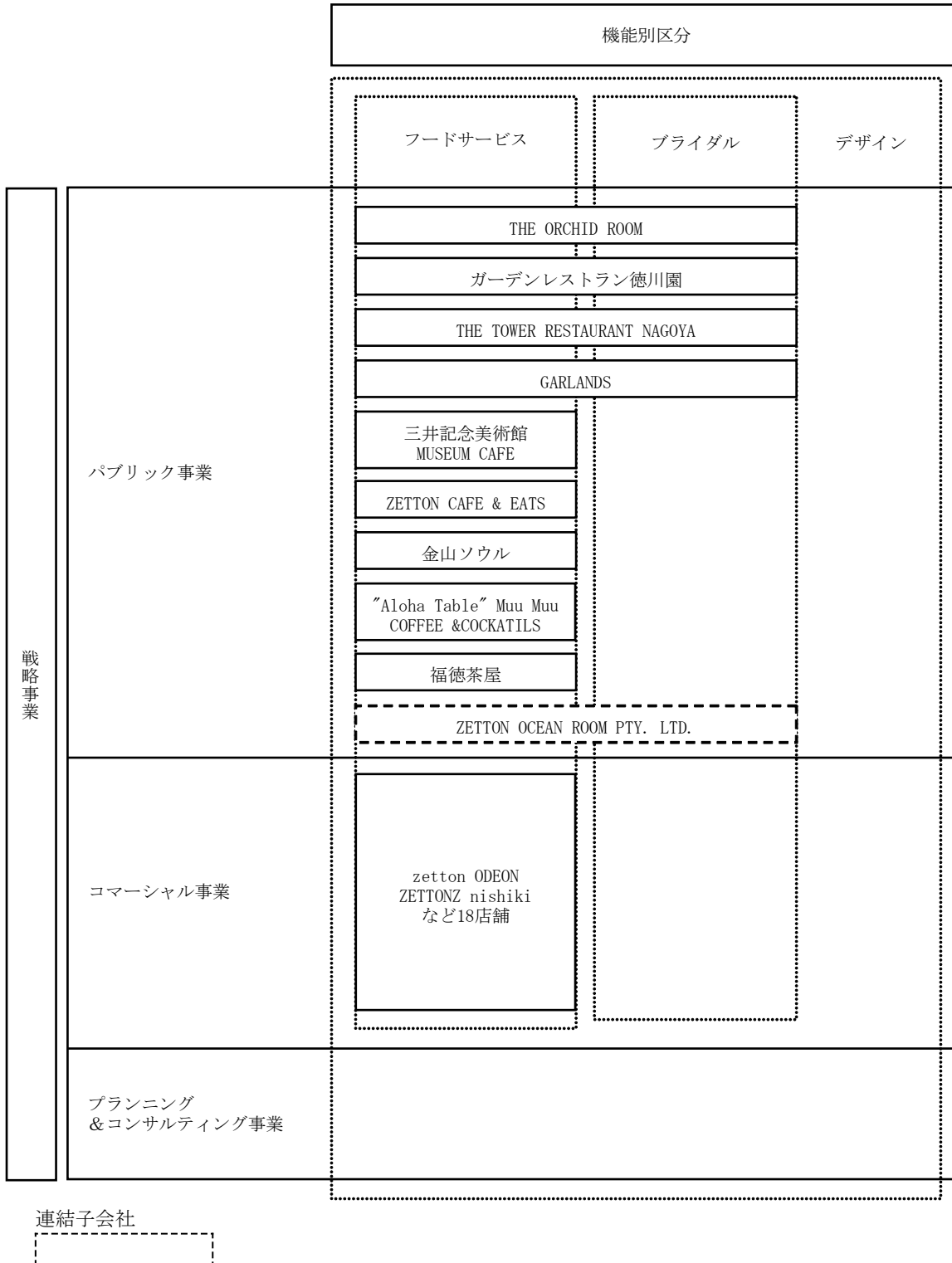
10. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。現在、当社グループは成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当することにより、一層の業容の拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、創業以来配当を実施しておりません。今後につきましては、経営成績及び財政状態を勘案しながら配当による株主還元策について検討していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ゼットン）及び連結子会社（ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD.）の計2社から構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかるパブリックイノベーション&リノベーション事業（以下、「パブリック事業」という）を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業飲食店舗の開発・再開発をコマースイノベーション&リノベーション事業（以下、「コマース事業」という）として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は持続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%以上にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、ROEを20%以上に維持し、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社の強みと認識しており、その強みを以下の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

①パブリック事業の強化

公共（パブリック）施設に対する新規出店（イノベーション）、及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生（リノベーション）するパブリック事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

②コマース事業の継続的推進

当社は設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先に行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

パブリック事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗ブランドの開発（イノベーション）や再開発（リノベーション）を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社がパブリック事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制、及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社が公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社は、人材を最も重要な経営資と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今度の当社の成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社の認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			296,471	
2. 売掛金			94,701	
3. 食品材料			28,939	
4. その他			75,215	
貸倒引当金			△650	
流動資産合計			494,677	25.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 建物		885,543		
(2) 器具備品		231,330		
(3) 建設仮勘定		65,273		
(4) その他		7,712	1,189,860	
2. 無形固定資産			21,303	
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		188,250		
(2) その他		64,141	252,391	
固定資産合計			1,463,556	74.7
資産合計			1,958,233	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債	※2		
1. 買掛金		276,643	
2. 一年内返済予定長期借入金		228,762	
3. 未払金		165,967	
4. 未払費用		133,381	
5. その他		131,470	
流動負債合計		936,224	47.8
II 固定負債			
1. 長期借入金		345,010	
固定負債合計		345,010	17.6
負債合計		1,281,234	65.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	330,540	16.9	
2. 資本剰余金	252,743	12.9	
3. 利益剰余金	93,512	4.8	
株主資本合計	676,795	34.6	
II 評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定	204	0.0	
評価・換算差額等合計	204	0.0	
純資産合計	676,999	34.6	
負債純資産合計	1,958,233	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,362,198	100.0
II 売上原価			716,073	30.3
売上総利益			1,646,124	69.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,576,888	66.8
営業利益			69,235	2.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,310		
2. 為替差益		6,040		
3. 拡販協力金		10,395		
4. 雑収入		538	18,284	0.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		5,772		
2. 雑損失		600	6,373	0.3
經常利益			81,147	3.4
VI 特別損失				
1. 本社移転統合費用	※2	18,538		
2. 投資有価証券評価損		4,095	22,633	0.9
税金等調整前中間純利益			58,513	2.5
法人税、住民税及び事業税		32,925		
法人税等調整額		△22,086	10,839	0.5
中間純利益			47,674	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	—	629,121
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	47,674	47,674	—	—	47,674
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	204	204	204
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	47,674	47,674	204	204	47,878
平成19年8月31日 残高(千円)	330,540	252,743	93,512	676,795	204	204	676,999

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		58,513
減価償却費		68,212
受取利息及び受取配当金		△1,310
支払利息		5,772
本社移転統合費用		15,665
為替差益		△6,040
投資有価証券評価損		4,095
貸倒引当金の増加額		39
売上債権の増減額 (△増加額)		△40,062
未収入金の増減額		768
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△10,940
前払費用の増減額 (△増加額)		△19,177
預け金の増減額		9,695
その他流動資産の増減額		1,379
仕入債務の増減額		39,488
未払費用の増減額		27,691
未払金の増減額		5,372
前受金の増減額		15,545
その他流動負債の増減額		16,284
小計		190,990
利息及び配当金の受取額		1,310
利息の支払額		△7,386
法人税等の支払額		△48,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,155

		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△113,874
無形固定資産の取得による支出		△5,984
貸付けによる支出		△2,150
貸付金の回収による収入		665
保険積立金の支出		△569
保証金の支払による支出		△39,193
保証金の解約による収入		695
長期前払費用の取得による支出		△1,353
事業譲受による支出	※2	△163,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出		△111,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,320
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△95,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		392,429
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	296,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD. の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 食品材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・・・10年～20年 器具備品・・・・・・・・・・2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	364,460千円
※2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	324,648千円
雑給	326,361千円
消耗品費	68,644千円
地代家賃	226,435千円
水道光熱費	78,347千円
貸倒引当金繰入額	183千円
減価償却費	68,134千円
のれん償却	77千円
※2. 本社移転統合費用の内訳は次のとおりであります。	
保証金非返還分	4,972千円
建物除却費用	4,000千円
移転後旧本社家賃	5,594千円
新本社移転前家賃	2,570千円
設備撤去費用	1,400千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,475	—	—	38,475
合計	38,475	—	—	38,475

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)
	現金及び預金勘定 296,471 千円
	現金及び現金同等物 296,471 千円
※2	事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳 当連結会計年度において、OCEAN ROOM PTY. LTD. か らの事業譲受により増加した資産の主な内訳、なら びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであり ます。
	固定資産 162,166千円
	のれん 1,765千円
	事業譲受価額 163,931千円
	現金及び現金同等物 一千円
	差引：事業譲受による支出 163,931千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
器具備品	221,528	104,655	116,872
合計	221,528	104,655	116,872

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	40,339千円
1年超	79,710千円
合計	120,050千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	23,596千円
減価償却費相当額	21,542千円
支払利息相当額	2,328千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,428

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について4,095千円の投資有価証券評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	パブリック 事業 (千円)	コマーシャ ル事業 (千円)	プランニン グ&コンサ ルティング 事業(千 円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,156,161	1,197,582	8,454	2,362,198	—	2,362,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,156,161	1,197,582	8,454	2,362,198	—	2,362,198
営業費用	990,566	1,053,767	31,361	2,075,695	217,267	2,292,962
営業利益(又は営業損失)	165,594	143,815	△22,907	286,502	△217,267	69,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
パブリック事業	公共施設における店舗開発・再開発
コマーシャル事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は217,267千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	17,595.84円
1株当たり中間純利益金額	1,239.10円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,188.06円

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	47,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	47,674
期中平均株式数(株)	38,475
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社子会社であるZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD. による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外における事業展開の足がかりとして、平成19年3月30日にオーストラリアに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。

この度、当社子会社が譲り受けるシドニーのレストラン「OCEAN ROOM」は、シドニーオペラハウスを正面に臨み、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

OCEAN ROOM PTY. LTD. におけるレストラン「OCEAN ROOM」

(3) 企業結合日

平成19年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から平成19年7月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額 (千円)
固定資産	162,166
のれん	1,765
取得原価	163,931

(注) 1. 取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。

2. 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3. のれんの償却については、46ヶ月の均等償却を実施しています。

(7) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 113,301千円

営業損失 3,307千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	239,747		260,935		392,429	
2 売掛金		57,076		85,208		54,586	
3 食品材料		18,451		24,810		22,106	
4 未収入金		80,878		7,801		2,623	
5 その他		50,421		64,623		49,444	
貸倒引当金		△1,129		△650		△611	
流動資産合計		445,445	30.5	442,729	22.9	520,579	31.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		607,882		829,991		747,562	
(2) 器具備品		79,196		120,582		93,394	
(3) 建設仮勘定		116,193		65,273		53,776	
(4) その他		9,986		7,712		8,701	
有形固定資産合計		813,258	55.7	1,023,560	53.0	903,435	55.0
2 無形固定資産		14,261	1.0	19,204	1.0	15,746	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		203,069		—	
(2) 差入保証金		137,317		177,524		160,838	
(3) その他		50,557		64,141		43,337	
投資その他の資産合計		187,874	12.8	444,735	23.0	204,176	12.4
固定資産合計		1,015,395	69.5	1,487,500	77.0	1,123,357	68.3
資産合計		1,460,841	100.0	1,930,229	100.0	1,643,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		202,842		264,838		237,089	
2 一年内返済予定長期借入金	※2	222,772		228,762		210,292	
3 未払金		151,990		164,567		75,441	
4 未払費用		107,796		128,920		100,123	
5 その他	※3	68,140		119,728		116,652	
流動負債合計		753,541	51.6	906,816	47.0	739,599	45.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	349,272		345,010		275,216	
固定負債合計		349,272	23.9	345,010	17.8	275,216	16.7
負債合計		1,102,813	75.5	1,251,826	64.8	1,014,815	61.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		202,200	13.8	330,540	17.1	330,540	20.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		124,403		252,743		252,743	
資本剰余金合計		124,403	8.5	252,743	13.1	252,743	15.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		30,832		95,119		45,837	
利益剰余金合計		30,832	2.2	95,119	4.9	45,837	2.8
株主資本合計		357,436	24.5	678,402	35.1	629,121	38.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		591		—		—	
評価・換算差額等合計		591	0.0	—	—	—	—
純資産合計		358,027	24.5	678,402	35.1	629,121	38.3
負債及び純資産合計		1,460,841	100.0	1,930,229	100.0	1,643,937	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,721,279	100.0		2,312,893	100.0		3,750,628	100.0
II 売上原価			508,266	29.5		700,830	30.3		1,129,146	30.1
売上総利益			1,213,012	70.5		1,612,062	69.7		2,621,481	69.9
III 販売費及び一般管理費			1,156,035	67.2		1,540,255	66.6		2,516,349	67.1
営業利益			56,977	3.3		71,806	3.1		105,131	2.8
IV 営業外収益	※1		13,322	0.8		17,320	0.7		22,763	0.6
V 営業外費用	※2		6,662	0.5		6,373	0.3		27,370	0.7
経常利益			63,637	3.6		82,754	3.6		100,524	2.7
VI 特別損失	※3		1,355	0.0		22,633	1.0		3,284	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			62,281	3.6		60,120	2.6		97,240	2.6
法人税、住民 税及び事業税		20,282				32,925			43,400	
法人税等調整 額		11,167	31,449	1.8	△22,086	10,839	0.5	8,001	51,402	1.4
中間 (当期) 純利益			30,832	1.8		49,281	2.1		45,837	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等合計 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	154,200	123,711	△47,308	230,604	468	231,072	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	48,000	48,000	—	96,000	—	96,000	
資本準備金の取崩し (千円)	—	△47,308	47,308	—	—	—	
中間純利益 (千円)	—	—	30,832	30,832	—	30,832	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (千円)	—	—	—	—	123	123	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	48,000	692	78,140	126,832	123	126,955	
平成18年8月31日残高 (千円)	202,200	124,403	30,832	357,436	591	358,027	

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等合計 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	629,121	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	49,281	49,281	—	49,281	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	49,281	49,281	—	49,281	
平成19年8月31日残高 (千円)	330,540	252,743	95,119	678,402	—	678,402	

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等合計 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	154,200	123,711	△47,308	230,603	468	231,072	
事業年度中の変動額							
新株の発行	176,340	176,340	—	352,680	—	352,680	
資本準備金の取崩し	—	△47,308	47,308	—	—	—	
当期純利益	—	—	45,837	45,837	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△468	△468	
事業年度中の変動額合計 (千円)	176,340	129,032	93,145	398,517	△468	398,049	
平成19年2月28日残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	629,121	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額 等に基づく時価法（評 価差額が全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定）を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 最終仕入原価法による 原価法を採用してしま います。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用してしま います。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月1日以降取得の建物 （附属設備を除く）は定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物・・・8年～20年 構築物・・・10年～20年 器具备品・・・2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してしま います。なお、ソフトウェア （自社利用分）については、 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によつてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は358,027千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は629,121千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間期より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 243,804千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 362,338千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 302,995千円
※2. 担保資産及び担保付債務 一年内返済予定長期借入金 (39,432千円) 及び長期借入金 (69,076) の担保として、定期預 金10,007千円を供しております。	※2. _____	※2. _____
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の その他に含めて表示しておりま す。	※3. 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 営業外収益のうち主要なものは 次のとおりであります。 拡販協力金 13,072千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは 次のとおりであります。 拡販協力金 10,395千円 為替差益 6,040千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは 次のとおりであります。 拡販協力金 20,973千円
※2. 営業外費用のうち主要なものは 次のとおりであります。 支払利息 5,293千円 賃貸物件立退料 952千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは 次のとおりであります。 支払利息 5,772千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは 次のとおりであります。 支払利息 10,708千円 株式交付費 14,555千円
※3. 特別損失の内容は次のとおりで あります。 保険解約返戻金 1,355千円	※3. 特別損失の内容は次のとおりで あります。 本社移転統合費用 18,538千円 投資有価証券評価損 4,095千円	※3. 特別損失の内容は次のとおりで あります。 前期損益修正損 1,419千円 保険解約返戻金 1,355千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 37,305千円 無形固定資産 787千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 59,955千円 無形固定資産 2,081千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 96,893千円 無形固定資産 2,473千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	210,462	90,649	119,813	器具備品	221,528	104,655	116,872	器具備品	211,557	91,822	119,734
合計	210,462	90,649	119,813	合計	221,528	104,655	116,872	合計	211,557	91,822	119,734
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,125千円				1年内 40,339千円				1年内 40,313千円			
1年超 84,284千円				1年超 79,710千円				1年超 82,340千円			
合計 122,410千円				合計 120,050千円				合計 122,653千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 18,074千円				支払リース料 23,596千円				支払リース料 41,561千円			
減価償却費相当額 16,388千円				減価償却費相当額 21,542千円				減価償却費相当額 37,762千円			
支払利息相当額 1,489千円				支払利息相当額 2,328千円				支払利息相当額 3,945千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 3,264千円								1年内 1,632千円			
1年超 272千円								1年超 一千円			
合計 3,536千円								合計 1,632千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,694	3,689	994
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,694	3,689	994

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,523

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において投資有価証券評価損は計上しておりません。

当中間会計期間末（平成19年8月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,428
子会社株式	203,069

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について4,095千円の投資有価証券評価損を計上しております。

前事業年度末（平成19年2月28日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

売却額（千円）	売却額の合計額（千円）	売却額の合計額（千円）
3,494	649	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,523

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において投資有価証券評価損は計上しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 10,092.38円 1株当たり中間純利益金 880.79円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 17,632.31円 1株当たり中間純利益金 1,280.87円 額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,228.11円	1株当たり純資産額 16,351.43円 1株当たり当期純利益金 1,261.37円 額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,197.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	30,832	49,281	45,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	30,832	49,281	45,837
期中平均株式数(株)	35,005	38,475	36,339
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,652	1,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数564個)。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>(1) 設立の趣旨及び理由 これまでの事業展開において培われたノウハウと経験、新たな市場において生かすべく、オーストラリアに子会社を設立し、海外展開することといたしました。</p> <p>(2) 名称 ZETTON OCEAN ROOM PTY. LTD.</p> <p>(3) 事業内容 オーストラリアでの公共施設における店舗開発、再開発事業（パブリックイノベーション&リノベーション）及びレストランブランドの開発、再開発事業（コマーシャルイノベーション&リノベーション）</p> <p>(4) 資本金 100豪ドル</p> <p>(5) 設立の時期 平成19年3月30日</p> <p>(6) 発行済株式総数 100株</p> <p>(7) 発行済株式総数 株式会社ゼットン 100%</p>

平成19年8月中間期 決算要約資料

平成19年10月15日

株式会社ゼットン

(コード番号3057 名証セントレックス)

当社の平成19年8月期中間期の状況は、以下のとおりであります。

1. 平成19年8月中間期の業績

(%表示は対前年中間期増減率)

	連結		個別	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	2,362百万円	37.2%	2,312百万円	34.3%
営業利益	69	21.5	71	26.0
経常利益	81	27.5	82	30.0
中間純利益	47	54.6	49	59.8

※当社グループは、当中間会計期間より新たに連結決算を開始したため、連結ベースでの対前年中間期増減率につきましては、ご参考として当中間会計期間の連結業績と前年中間期の個別業績との比較にて記載しております。

当社グループは、当中間会計期間において、既存店舗におけるサービス・料理のクオリティの向上、及び営業力の強化を図るとともに、本社機能の強化を図るなど、さらなる成長を目指すための土台作りを進めてまいりました。

また、新規出店に関しましては、コマース事業にて1店舗、パブリック事業において1店舗、計2店舗の出店を行い、当中間会計期間末の店舗数は28店舗になりました。

パブリック事業におきましては、平成19年3月、オーストラリアに子会社「ZETTON OCEAN ROOM PTY LIMITED」を設立し、同年6月にシドニーの国際客船ターミナル内にあるシーフードレストラン「OCEAN ROOM」を取得し、海外における公共施設への出店の足がかりといたしました。また、既存店舗におきましては、「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「GARLANDS」などの大型店舗が堅調に推移いたしました。

コマース事業におきましては、東京都港区赤坂の東京ミッドタウンに平成19年3月に新規出店したシャンパン・ピストロ「orangé」が、予想を大きく超える集客数によって、当初予想売上を上回って推移いたしました。また、既存店舗におきましても、クオリティの向上、優秀な人材の獲得、及び継続的な営業力の改善などを図ることにより、前期と同水準で推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,362百万円、営業利益69百万円、経常利益は81百万円、中間純利益47百万円となりました。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当期におきましては、当社グループの財務状況及び新規出店などの資金需要を鑑み、内部留保の充実に図りたいと考えております。

3. 平成20年2月期通期の業績予想

(%表示は対前期増減率)

	連結		個別	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	4,720百万円	25.9%	4,500百万円	20.0%
営業利益	120	14.2	120	14.2
経常利益	130	30.0	130	30.0
当期純利益	67	48.8	67	48.8

※当社グループは、当中間会計期間より新たに連結決算を開始したため、連結ベースでの対前期増減率につきましては、ご参考として通期の連結業績予想と前期個別業績との比較にて記載しております。

(参考資料)

平成19年8月中間期の事業別売上高

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減 (%)
パブリック事業	812	1,156	42.2
コマーシャル事業	902	1,197	32.6
プランニング&コンサルティング事業	5	8	50.0
合計	1,721	2,362	37.2

※1 事業の名称は以下の通り略称で記載しております。

パブリック事業 = パブリックイノベーション&リノベーション事業

コマーシャル事業 = コマーシャルイノベーション&リノベーション事業

※2 当社グループは、当中間会計期間より新たに連結決算を開始したため、対前年中間期増減率につきましては、ご参考として当中間会計期間の連結業績と前年中間期の個別業績との比較にて記載しております。